

公開質問状回答 伊豆 美沙子

質問1 あなたの政策について教えてください。

私の政策の基本は、「安心して暮らせるまち」「人が育ち、活躍できるまち」「住み続けたいまち」を実現することです。

人口減少や物価高騰、気候変動など、社会環境が大きく変化する中で、自治体の役割は「市民の暮らしの土台を守ること」にあると考えています。だからこそ私はこれまで、市民の命と日常を守る基盤づくりを重視してきました。防災・減災の強化、避難所環境の改善、子育て支援の充実、特別支援教育の推進、団地再生や公共交通の再構築など、いずれも暮らしの安定を支える取組みです。

これからも市民協働での持続可能なまちづくりを軸に、将来世代につなぐ責任を果たしてまいります。

質問2 質問1の中で、特に取り組みたいことは何ですか。

特に力を入れたいのは、教育と人づくりです。

本年4月に県立むなかた特別支援学校が福岡教育大学敷地内に開校します。県立学校と福岡教育大学、宗像市が連携・協力を図ることにより、全国的にも貴重な教育環境に整うこととなります。

子ども一人ひとりの個性や特性を尊重し、「できないこと」ではなく「できること」に目を向ける教育を進めたいと考えています。

教育は短期的な成果を求めるものではなく、将来への投資です。宗像の未来を支える人づくりを、丁寧に積み重ねてまいります。

質問3 宗像市でも高齢化が進んでいますが、介護が必要になっても自宅で暮らしている人が多いです。そのためには何が必要だと考えていますか。

住み慣れた地域で暮らし続けたいという願いは、誰にとっても自然な思いです。住み慣れた地域で最期まで暮らせる環境を整えることは、自治体の重要な役割であり、医療・介護・地域が連携する地域包括ケアの充実が不可欠です。

介護人材の確保は全国的な課題ですが、市としても資格取得支援や事業者支援を行い、在宅サービスを支える基盤づくりを進めています。

また、見守り体制の充実や地域の支え合いも重要です。制度だけではなく、人と人とのつながりや地域の支え合いの力も大切にしながら、高齢者が安心して暮らせる環境を整えてまいります。

質問4 ファミリー・サポート・センターが福岡都市圏では唯一、宗像市にはありません。子育て世帯からは設置を望む声を聞きますが、どのように考えていますか。

子育て支援の充実は、重要な政策のひとつです。本市では、病児保育の拡充や独自のお迎えサービスの実施に加え、一時預かり制度や「子ども誰でも通園制度」もスタートし、支援の選択肢を広げてまいりました。

ファミリー・サポート・センターについては、特に「子どもの安全性の確保」を最も重要な課題として重視しており、その徹底を前提に、利用者と支援者の適切なマッチング体制の構築など運営面での課題があると認識しています。現在、こうした課題を解消し、宗像の実情に合った形で実施できる「宗像モデル」の可能性を模索しているところです。

質問5 不登校の児童生徒が増えています。「エール」や「ホープ」が設置されていますが、利用している子どもは一部です。すべての子どもに教育を保障するためにどのような取り組みを考えていますか。

不登校は、子どもからの大切なサインであると受け止めています。本市では不登校の児童生徒の学びの場として、教育サポート室「エール」、子どもの自立サポートセンター「ホープ」を設置し、福岡県立少年自然の家・玄海の家や福岡教育大学との連携、ICT活用などにより、多様な支援を行っています。

学校復帰のみを目的とせず、子どもが安心して社会とつながり続けられる環境づくりが重要です。

一人ひとりの状況に応じた柔軟な支援を、今後も充実させてまいります。

質問6 中学校の部活動が地域展開(移行)されていますが、どのように考えていますか。

部活動の地域展開は、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の機会を将来にわたって保障していくための取り組みです。地域の力を生かしながら、教員の働き方改革の着実な推進にも留意した仕組みづくりが求められています。

そのためには、指導者の確保や安全面への配慮、保護者負担と公的支援のバランスを丁寧に整えることが欠かせません。

宗像市は他市に先駆けて取り組んできました。その経験を生かし、子ども・保護者・学校・地域の声を十分に聴きながら、子どもたちにとってより良い形へと進化させていきます。

質問7 学校給食の食材の地産地消を進めることや、オーガニック化についてどのように考えていますか。

本市は全 21 校で自校式給食を実施し、「食のまち宗像」を掲げ、地元食材の積極的な活用と地域生産者を招いた食育事業を推進しています。地産地消は、子どもたちの健康や食の安全を支えるとともに、地域農業や食文化を守る重要な取り組みです。

オーガニック食材も年数回導入しており、環境保全型農業の推進という観点からも意義があると考えています。一方で、安定供給や価格の課題もあるため、生産者と連携しながら持続可能な形で拡充を検討してまいります。

給食は「生きた教材」です。今後も地産地消を軸に、安全で安心できる給食を守ってまいります。